

## 少人数学級の実現及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書

今日の子どもを取り巻く環境は、いじめ、不登校、さらには学級崩壊など、子どもと教育に関しては、引き続き大きな課題がある。

こうした学校をとりまく諸問題を解決するためには、一人ひとりの子どもたちと深い信頼関係に基づいた、心の通い合う教育をすることが不可欠であり、少人数学級を実現していくことが求められる。

このような中、岐阜県では小学校1、2年生に対して少人数学級を編制しており、美濃加茂市においては、今年度、小学校3年生まで拡大しているが、今後更なる拡大が必要である。

また、義務教育費国庫負担制度は、かつて国の負担が2分の1であったものが、現在は3分の1に削減されており、正規教職員の雇用や給料を圧迫し、教育の質の低下や教育費の地域間格差を招く恐れがある。

よって、美濃加茂市議会は、すべての子どもたちに豊かな教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の責任において、少人数学級実現に向けた諸施策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年12月18日

岐阜県美濃加茂市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣  
文部科学大臣